

「2009年海外日本語教育機関調査」結果（速報値）を発表 海外での日本語学習者が約300万人（2006年）から約365万人に増加

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、去る2010年7月29日、「2009年海外日本語教育機関調査」結果（速報値）記者発表を行いました。以下に、今回の調査結果の概要をお知らせいたします。

日本語教育実施国・地域：133か国・地域
機関数：14,939機関（2006年：13,639機関）
教師数：49,844人（2006年：44,321人）
学習者数：3,651,761人（2006年：2,979,820人）

学習者数は、第1位：韓国（964,354人）、2位：中国（827,171人）、3位：インドネシア（716,353人）です。

学習者数の多い地域は、東アジアが全体の57.0%、東南アジアが24.9%（2006年調査の14.8%から増加）です。

教育段階別に見ると、全体の学習者数の54.9%が中等教育段階の学習者です。

日本語教師の7割が非母語話者教師です。

全教師数に占める母語話者教師の割合が高いのは北米、西欧、低いのは南アジア、東アジアです。

主な日本語学習の目的・理由は、「日本文化理解（歴史・文学/アニメ・マンガ・J-POP）」、「日本語という言語への興味」、「日本語によるコミュニケーション」が挙げられます。

主な日本語教育上の問題点は、「適切な教材の不足」、「教材・教授法の情報の不足」、「施設・設備不十分」が挙げられます。

日本語教育上の問題点として「他言語の導入や日本語科目の廃止の検討」を挙げた機関数は全12選択肢内で最少です。

結果（速報値）詳細は、次のURLよりご覧いただけます。

<http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html>

（※数値はあくまでも速報値です。今後の分析の中で若干の数値変更の可能性ががあります。）

お問い合わせ先：日本語教育支援部企画調整チーム 縄田・加藤
Tel:03-5369-6066 Fax:03-5369-6040 Eメール:kikan@jpff.go.jp